

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 篠田英朗



学位申請者 Mohamed Omer Abdin

論 文 名 The Impact of the Sudan's Intra-North Power Struggle on the North-South Conflict: Historical Analysis of Post-Independence National Regimes' Approaches to Conflict Resolution

【審査結果】

提出された学位請求論文は、長期にわたったスーダン内戦に関してスーダン北部側の権力闘争が大きく影響していたことを明らかにしたものである。北部と南部の対立として捉えられてきたスーダン内戦について、スーダン北部の権力闘争の進展が大きく影響していたと論じる点において、本論文は特筆すべき独自性を持っている。スーダン北部の権力闘争の歴史的経緯を詳細に把握することによって、その内戦の歴史との連動性を論じた点は、本論文の特徴として評価することができる。また本論文は、スーダン内戦の和平調停をめぐる議論が、国際関係学および紛争解決学の分野における民主的平和論や自由主義的平和論の流れに影響されたものであったことを批判的に指摘し、スーダン内部の政治情勢と内戦の展開の連動性を強調して論じた点において、際立った独自性を持っていると評価できる。このような本論文の議論は、スーダン国内の情勢に関する広範かつ詳細な分析によって初めて可能となるものである。本論文の学術的な貢献は、多様な調査方法を駆使して現地の実際の事情をあかすみに出した上で、さらに分析結果の学術的意義を説明するという本論文の姿勢によって示されている。最終試験での審査委員との質疑応答からも、Mohamed Omer Abdin氏が研究テーマに関する幅広い知識と深い理解を有し、今後の研究への明確な展望をもっていることがうかがわれた。

以上、論文審査と最終審査の結果により、審査委員会は全員一致で Mohamed Omer Abdin 氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。

審査委員会は、篠田を主査とし、本学の伊勢崎賢治教授、左右田直規准教授、学外から栗本英世・大阪大学教授（専門はスーダンに関する文化人類学）、酒井啓子・千葉大学教授（専門は中東政治）の5名から成り、2014年8月1日に行われた公開審査（最終試験）の結果、Mohamed Omer Abdin 氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると全員一致で判断した。

【論文の概要】

提出された学位請求論文は、序章、結論のほか本文5章からなり、巻末には参考文献のほか、付録としてスーダン国内政治情勢に関する各種文書類がつけられている。

序章では、論文全体に関わる問いが提示され、論文の構成が示される。そこで南北間のスーダンの内戦の軌跡に影響を与えた最大の要因は何だったのかという問いが提示される。これについて本論文は、南北間の内戦は、北部における権力闘争によって大きく影響されていたという仮説を示す。この仮説を検証するにあたり、本論文は詳細に北部側の権力闘争の様相を描き出した上で、内戦の進展に影響を与えたことを論証する。その際に本論文が批判的に検証するのは、民主的平和論と呼ぶべき思潮である。民主主義を達成することによって平和が訪れるという議論が正しければ、スーダン内戦は民主化の進展によって終結するはずである。しかし本論文が区分けする民主的政権と権威主義的政権は、民主的平和論が予測するような結果をもたらしてこなかった。民主的政権はかえって紛争を激化させることがあった。権威主義的政権は民主化を回避するために和平を進めたりすることがあった。本論文は、むしろスーダン北部における伝統主義者と近代主義者の間の対立などに着目し、各勢力の都合の良いように内戦への対応が決められてきたと論じる。

第2章は、「The Significance of the Study: Why Sudan?」と題され、スーダンを研究の題材とすることの意義について論じた章である。スーダンは、他のアフリカ/アラブ地域の内戦にとっても比較の対象となる重要な政治的発展論の性格を持った内戦を経験した。それは民主的平和論や、平和構築の自由主義理論などの妥当性が精査されなければならない要素を持った事例である。アフリカでは民主化の波が何度か訪れた。脱植民地化の過程で訪れた民主化の波から始まり、最近では民主化の流れは冷戦終結とともに現れた。そこでは紛争解決の手段として民主化が認識される度合いが高かった。スーダンでは、当初の独立期の民主化の現象は内戦開始時の情勢と結びつき、最近では権威主義的政権が続いているにもかかわらず内戦を終わりにするための包括的和平合意（CPA）が結ばれた。

特に民主化の現象に着目した上で把握すべき国内政治の動向と内戦の進展との関係は、スーダンの事例が示す重要な論点である。

第3章は、「Democrats Escalate Conflicts」と題され、スーダンにおける民主化の進展が、かえって内戦を激化させた歴史を辿る。スーダンでは独立後の1950年代に民主的に選出された政権が誕生した。しかしこの政権は南部スーダンの地位の問題を解決することができなかった。その後、1960年代後半と、1980年代後半にも、民主的に選出された政権がスーダンに生まれた。しかし民主的に選出された北部の政党群は、南部からの代表者を歓迎しなかった。そもそも南部において北部主導の国政選挙は受け入れられなかったが、北部の政党指導者たちは相互の政争に明け暮れ、南部を取り込むための努力を払うことはしなかった。その意味で民主的に選出された政党指導者たちは、南部スーダンの国政への排除を継続することについては立場を一致させていたと言える。この時期の北部の政党指導者たちは、民主的に選出された民主的指導者であったとすることができる。南部の人々がほとんど選挙に参加しなかったとしても、それは治安上の理由によるもので、必ずしも政党指導者が意図的な排斥行動をとったということではない。しかし結果としては北部の政党指導者たちは南部の国政への取り込みを実現しなかったのであり、それは相互の政治闘争の状況を見れば現実的な選択肢ではなかった。北部に民主的に選出された政権が生まれたということは、南北間の内戦を終結させるにあたって決定的な要素としては働かなかった。

第4章は、「Peace by Authoritarian Regimes: A Critical Contribution to the Literature on Conflict Resolution」と題され、権威主義的政権によって平和がもたらされるという現象について論じた章である。この章では、1972年に締結されたアジスアベバ和平合意と、2005年に締結された包括的和平合意(CPA)の二つの和平合意が議論される。二つの事例はともに、スーダンが民主的政権を持っていたというよりは、権威主義的政権を持っていた時期に達成された和平合意である。前者のヌメイリ政権の場合も、後者のバシール政権の場合も、国内の不満の顕在化を回避し、権力基盤を固めるために、和平合意を結んで内戦を終結に向かわせることに関心があった。二つの政権はともに、クーデタによって生まれた政権であったがゆえに、国内社会における正統性の確保という点において、問題を抱えていた。内戦を終結に向かわせることは、正当性の欠如の問題を軽減するのに意味を持った。特にCPAの場合には、和平合意によって国際的な支持を得ることによって政権基盤を固めることも可能となった。いずれの場合でも、和平合意は、国内で民主化を拒んで正統性を持たない権力者が政治的生き残りを図るために意味を持った。紛争解決の研究者たちは、権威主義的政権が和平

合意を結ぶことに着目し、民主的平和論の妥当性について議論をしてきている。だが重要なのは、和平合意は国内政治における思惑によって締結されるということである。

第5章は、「Who Lost the Game? The Democratic Transformation: a Battlefield of Internal Political Actors in Post-conflict Sudan」と題され、民主化の進展に着目しつつ、国内政治における権力闘争が紛争後のスーダンにどのような影響を与えるのかについて論じた章である。この章では、CPAについてさらにいっそう詳細に論じ、その内的論理が民主化を要請していたにもかかわらず、CPAがスーダンの民主化の進展には貢献しなかったことについて論じる。本章は、あらためて2000年代のスーダン国内の主要な政治アクターを検証し、政治権力闘争の構図を整理し、CPAが北部の政権党であるNCP (National Congress Party) と南部の反政府武装勢力であった SPLM/SPLA (Sudan People's Liberation Movement/Army) の二つの勢力の権力基盤維持のために機能するものであったことを論じる。北部と南部を代表してCPAを調印した二つの勢力は、それぞれの地域の内部的な政治権力闘争の中で、民主化を求める反対勢力を抑え込むことに関心があった。国際的な支援を受けて調印したCPAの枠組みを維持していくことが、他の勢力を排除して北部のNCPと南部のSMLMの二つの勢力の権力基盤を維持することに結びついていたのである。形式的な文言の上では、CPAはスーダンにおける民主化の進展を促進するものであった。しかし国内政治における権力闘争の構図にしたがって、実際には民主化を促進する働きは示すことがなかった。

こうした議論を通じて、本論文は結論として、和平は民主化とは別の論理によって進んだのであり、民主的平和の理論はスーダンの南北間の内戦の終結を説明することができないということを示した。むしろ重要なのは、スーダン国内の権力闘争の構図であり、特に北部の政治指導者層の思惑によって紛争は悪化したり、終結に向かったりするものであった。

【公開審査（最終試験）の概要】

公開審査（最終試験）は、2014年8月1日（金）13:30～15:30に東京外国語大学本部管理棟2階中会議室において行われた。最初にMohamed Omer Abdin氏よりパワーポイントを使用して提出論文の概要の説明があり、その後、各委員との活発な質疑が交わされた。最後に、Mohamed Omer Abdin氏より、質疑応答の内容を踏まえて、今後の研究の課題と方向性が述べられた。

【論文審査および最終試験の結果】

提出論文について、審査委員から高く評価されたのは以下の諸点である。

(1) スーダン国内の政治情勢を歴史的な経緯もふまえて詳細に分析した。先行研究で取り上げられてこなかった資料を駆使しつつ、スーダンの南北間の内戦の悪化や和平合意の成立などの展開などと連動した形で、スーダン北部の政治闘争を描き出すことに成功した。

(2) 民主的平和論を紛争分析にどう適用していくかという理論的問題に、具体的な事例をふまえた洞察を提示した。スーダンの事例に、民主的平和論を単純に適用することはできない。しかし同時にそれは、民主的ではない政権が平和を求めるという一般論を導出する事例もなく、重要なのは国内政治の状況に照らして、紛争解決の契機を見出すことである。

(3) 和平合意において、紛争の終結のみならず、民主化の促進が謳われることがあるが、それは実際の国内政治の状況と無関係に進展するようなものではないことを指摘した。CPA という具体的な事例を通じて、なぜ、どのように、民主化の進展が失敗するのかを明らかにした。

一方、審査委員からは、以下のような疑問点・改善すべき点が指摘された。

(1) スーダン北部の権力闘争が、南北間の内戦の行方に影響を与えたとしても、それがどこまで決定的な要素であったのかについては、さらなる詳細な考察が求められる余地もある。特にアラビア語の一次文献と日本語での研究資料の渉猟の点が不足している印象を受ける。

(2) スーダン北部の権力闘争が、南北間の内戦の行方に影響を与えたとすれば、スーダン国内の他の紛争にも同じように影響を与えたことも推察され、さらには現在のスーダン・南スーダン情勢とも大きな関わりがあることも想定されるが、それについて本論文がふれていないことには不足している印象を受ける。

(3) 民主的平和論などの理論的議論については、広範な学術的議論が展開されてきており、それらをさらに一層とりこんで整理活用する余地も残されていると思われるが、スーダン北部の国家機構をめぐる権力闘争の重要性を論じる点に焦点をあてたことにより、理論的議論の精緻化に不足が残った印象を受ける。

以上のような問題点が指摘されたが、最終試験における質疑応答では Mohamed Omer Abdin 氏がこれらの問題点を十分に自覚していることが確認され、的確な応答がなされた。また審査委員も上述の問題点が本論文の学術的価値を大きく損なうものではないという点で意見の一致をみた。

以上、提出論文と最終試験の結果から審査委員会は全員一致で Mohamed Omer Abdin 氏に博士（学術）の学位を授与するのが適切であると判断した。